

2025年度事業活動報告

《はじめに》

2025 年のドイツ経済の実質成長率は 0.2%と、3 年連続のマイナス成長はかろうじて避けられたものの、停滞から抜け出せない状態にある。かつての「ロシアの安価なエネルギーを活用して高付加価値製品を製造し、中国など世界市場で稼ぐ」というビジネスモデルが崩壊し、それにかわる方向性がいまだに見いだせない状況にある。

内政では 2 月に行われた総選挙の結果を受けて 5 月にメルツ首相 (CDU) 率いるキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党 (SPD) の大連立による新政権が発足した。CDU/CSU と SPD は、ウクライナ情勢や鉄道・道路など国内インフラの老朽化を受けて、政権発足に先立つ 3 月に、防衛費を債務ブレーキの対象外とする、インフラ投資のための特別基金を創設するなど、財政規律を緩和する基本法の改正を提案、上下両院で可決された。これまで財政規律の厳守を国是としてきたが、防衛力の強化とインフラ整備のため、積極財政へ大きく舵を切った。

ロシアのウクライナ侵攻の収束が見通せない中、1 月に就任した米国トランプ大統領は、EU や日本など多くの国・地域に対して追加関税を課すなど、従来の国際経済秩序を破壊するような政策を進めており、厳しい地政学的状況が続いている。

日本では 4 月から 10 月まで大阪で万国博覧会が開催され、ドイツからは連邦、州・自治体レベルとともに多数の賓客が訪日し、日独関係緊密化にはずみをつけた。日本経済は緩やかな回復傾向が続き、2025 年度の実質経済成長率は約 1 %と見込まれている。為替の円安傾向は日本からドイツに向けての人的往来・ビジネスの重しどよっている。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1 月 24 日:正副会頭選任、2024 年度決算・2025 年度予算承認、他
- (2) 理事会 1 月 24 日(総会と同時開催)、5 月 9 日(臨時(書面決議))、9 月 5 日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、部会の設立他
- (3) 正副会頭会議 1 月 20 日、4 月 30 日(ハイブリッド)、9 月 1 日、12 月 2 日(ハイブリッド):理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1 月 16 日
- (5) 新年賀詞交歓会 1 月 24 日(参加者及び来賓 約 310 名/於・クレイトンホテル デュッセルドルフ)
- (6) サマーパーティ 9 月 5 日(参加者 約 140 名、於・Schillings)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(1 月 13 日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催セミナー開催:19 回(他都市開催 3 回含む (1 回はハイブリッド))、延べ参加人数 1017 名(添付資料 4-2 参照)
 - ・ 「会報 web 版」内へ設けたセミナー資料コーナーに掲載(講師が公開を許可したもののみ)
- (2) 経理委員会(1 月 16 日、8 月 28 日、11 月 25 日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):火曜会(金融・保険部会)、経理財務部会

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催セミナー:上記 2-(1)及び添付資料 4-2 参照
- (2) 当所主催講演会・セミナー
 - デュッセルドルフ裏千家淡交会との共催「抹茶ブームと茶の湯の文化」講演会(6 月 11 日・参加者 45 名)、
 - 「ドイツ式働き方を強みに変える:ドイツで活躍するための仕事術」セミナー+交流会(6 月 17 日・参加者

47名)

- (3) ハイブリッド講演会「メルツ政権はドイツをどう変えるか?~企業競争力の回復を目指して~」講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏+交流会(9月19日、参加者 対面:43名、オンライン:67名)
- (4) ジェトロとの共催・協力(広報その他)
「存在感高めるグローバルサウス サウジアラビアの最新経済動向とビジネスチャンス」(3月19日広報のみ)、吉野彰先生による講演会「リチウムイオン電池が拓く未来社会」(7月3日)等
- (5) 情報セミナー(デュッセルドルフ市経済振興局ジャパン・デスクとの共催)「デュッセルドルフ外国人局における新しい手続きについて」(11月3日)
- (6) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行(添付資料4-3参照)
 - E-Book版およびWEB版(配信)
 - 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2025年会員名簿」(1月現在)の発行(2月半ば):会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
 - メーリングリストに各社から自主的に登録されているメールアドレスに、必要に応じてアクチュアルな情報提供、催し物案内、総領事館からの安全情報などを配信
 - 会員動向(入退会、代表者交代等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
 - 2025年:延べ71名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業41社へ求人情報提供/問合せ件数:66件
 - 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学・講演会

- (1) 当所主催
 - デュッセルドルフ空港見学会 6月3日(参加者20名)
 - DACHSERロジスティックセンター見学会 10月27日(参加者19名)
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」:
 - Teekanne社見学会 2月10日(参加者30名)
 - EUREF Campus見学会 10月22日(参加者34名)

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加 セミナー、レセプション、オープニング式典等に参加

7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業・非会員企業/有料:全日3回、半日13回
- 2) 各関係機関・団体他/無料:全日2回、半日5回

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域
日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
・総領事館:主催・共催・協力
天皇誕生日レセプションに出席/於・クレインホテル デュッセルドルフ(2月17日)、
デュッセルドルフ日本クラブへの外務大臣表彰授与式で会頭が祝辞/於・総領事公邸
(10月9日)、日本デー関係者との夕食会に出席/於・総領事公邸(11月21日)

・大使館：主催

新年会に出席/於・大使公邸(1月30日)、自衛隊記念日レセプションに会頭が出席/於・大使公邸(9月24日)

- ・日本3団体主催・角田新総領事歓迎会を開催(1月10日)
- ・在欧日本商工会議所連絡会議/於・ジュネーブ(5月30日)

(2) 日本の自治体その他への協力

- ・長野県産業振興機構関係者と面談(5月20日)
- ・東京都中小企業振興公社との協議(9月16日、11月12日)
- ・京都市産業観光局との面談(11月7日)
- ・茨城県産業戦略部中小企業課との面談(11月20日)
- ・中小企業基盤整備機構理事との面談(11月26日)

(3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所便り」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関他との連携

(1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加

NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW.Global Business(NRWG)など

a) NRW州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係

- ・デュッセルドルフ商工会議所新年会に出席(1月13日)
- ・4+4会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合に出席(2月21日)
- ・Jour Fixe:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定例会合(2月5日、8月6日、11月27日)
- ・AHK在日ドイツ商工会議所専務理事と面談(3月25日)
- ・デュッセルドルフ市・NRW州共催 Kirschblütenfestに出席(4月8日)
- ・NRW州・Janreswirtschaftsempfang2025に出席(5月6日)
- ・「デュッセルドルフのタベ」(於、東京)に会頭が出席(6月16日)
- ・NRW州・デュッセルドルフ市主催日独・ビジネス投資セミナー「欧州の循環型経済を牽引する中核拠点-ドイツ NRW州とデュッセルドルフ市」(於、東京)に会頭がパネリストとして登壇(6月17日)
- ・会頭がデュッセルドルフ市訪日団とともに大阪万博訪問(6月19日)
- ・NRW.Global Business AWARD受賞式に出席(6月23日)
- ・Innovationskongress und -preis NRW 2025に会頭が出席(9月8日)

b) その他

- ・日独経済フォーラム(Hannover Messe)に出席(4月1日)
- ・DJW理事会(4月3日)、DJWシンポジウム(6月10日)、会員総会(オンライン6月11日)に出席
- ・独日文化交流育英会に協力・出席:報告会(2月20日)、会議(4月4日、16日、29日、5月9日)、会員総会および監査(6月27日)、奨学生応募者の面接/奨学生の決定(6月26/27日)、奨学生のための準備コース開催(8月27/28日)
- ・日本庭園50周年記念・記者会見に出席(5月23日)
- ・ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:理事会・総会(12月3日)、昼食講演会(9月1日、10月23日)
- ・German Sweets e.V.会員会合で事務総長が挨拶(10月29日)

(2) 日本デー

- a) 経済シンポジウム「水素経済と未来に向けたドイツと日本のビジネスモデル」をNRW.Global Business主催、当所とNRW州経済省、デュッセルドルフ市共催:約300名参加(5月26日、於・ホテルKÖ59)

- b) 文化・市民交流祭(5月24日、於・ライン河畔他)

- ・当所と日本クラブ及び日本国総領事館はパートナーとして、主催者であるデュッセルドルフ市に協力(運営:D.LIVE)
- ・日本デー実施のための日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席
- ・日本側スポンサー募集(会員企業対象)
 - 舞台看板・パンフレット・ホームページ・音響設備用やぐら・大型スクリーン等への協賛クレジットやロゴ・デモテープ表示:広報を担当、申込受付他は D.LIVE が担当(協賛企業 34 社)
 - 経済シンポジウム関係:広報を担当、申込受付他はデュッセルドルフ商工会議所、NRW.Global Business が担当
- ・“日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100 を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€50,000 及びその他の当所負担分に充当。
- ・広報活動:市庁舎におけるプレス発表会(5月 12 日)、各メディアへの対応

*2026 年開催予定:文化市民交流(5月 23 日)、経済シンポジウム(5月 27 日)

3. その他の協力・連携等

- (1) 大学・学校関係
特になし
- (2) プレス関係
・デュッセルドルフ市経済振興局の情報誌「VIVID」への会頭の寄稿

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

III. 事務局関係

- (1) 事務総長が立川雅和氏から神野達雄氏に交代(2025 年 12 月着任、2026 年 1 月交代)
- (2) 2018 年 5 月発効「EU 一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続
- (3) 会報 1/2 月号より冊子版を廃止し、E-Book 版への移行
- (4) 5 月より e インボイスの導入
- (5) 会員名簿電子化の検討・準備